

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	地域優良賃貸住宅管理に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

下呂市は、地域優良賃貸住宅管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるための適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

下呂市長

公表日

令和5年12月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地域優良賃貸住宅管理に関する事務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下呂市地域優良賃貸住宅条例に基づき、市が管理する地域優良賃貸住宅の入居時の手続きで入居審査、連帯保証人の証明、同居人の異動等の各種申請時に個人情報として、住民票・納税証明・所得課税証明書等の提出を求めている。 ・翌年度家賃算定のため所得課税証明書の提出を求めている。 ・下呂市は、下呂市地域優良賃貸住宅条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。 ①収入の申告の受理、審査又は申告に対する応答 ②家賃、金銭若しくは敷金の減免の申請の受理、審査又は申請に対する応答 ③敷金の徴収 ④家賃、敷金若しくは金銭の徴収猶予の申請の受理、審査又は申請に対する応答 ⑤入居の申込みの受理、審査又は申込みに対する応答 ⑥同居しようとするときの事業主体の承認の申請の受理、審査又は申請に対する応答 ⑦明渡しの請求 ⑧家賃の決定又は金銭の徴収 ⑨明け渡し請求の期限の延長の申出の受理、審査又は申出に対する応答 ⑩住宅に入居することができるようにするためのあっせん ⑪収入状況の報告の請求
③システムの名称	公営住宅管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
PN_マイナンバー	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第2項(利用範囲)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> [実施しない] <div style="margin-left: 20px;"> <p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p> </div> </div>
②法令上の根拠	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	まちづくり推進部まちづくり推進課
②所属長の役職名	まちづくり推進課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	下呂市まちづくり推進部まちづくり推進課 〒509-2295 岐阜県下呂市森960番地 0576-24-2222
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	下呂市まちづくり推進部まちづくり推進課 〒509-2295 岐阜県下呂市森960番地 0576-24-2222

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [○]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月15日	I 5 ①部署②所属長	①建設部建築課②建築課長 澤田勤之	①生活部生活課②生活課長 今村正直	事前	
平成29年6月15日	I 7 I 8	下呂市建設部建築課 〒509-2595 岐阜県下呂市萩原町萩原1856 Tel0576-52-2000	下呂市生活部生活課 〒509-2295 岐阜県下呂市森960 Tel0576-24-2222	事前	
令和1年6月24日	I 5. ②所属長の役職名	生活課長 今村正直	生活課長	事後	様式変更に伴う変更
令和1年6月24日	IV リスク対策		様式の変更に伴いリスク対策を追加	事後	様式変更に伴う変更
令和3年1月27日	II 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日時点	令和3年1月1日時点	事後	
令和3年1月27日	II 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日時点	令和3年1月1日時点	事後	
令和4年6月24日	I 5 ①部署②所属長	①生活部生活課 ②生活課長	①まちづくり推進部まちづくり推進課 ②まちづくり推進課長	事後	
令和4年6月24日	I 7 I 8	下呂市生活部生活課 〒509-2295 岐阜県下呂市森960 Tel0576-24-2222	下呂市まちづくり推進部まちづくり推進課 〒509-2295 岐阜県下呂市森960 Tel0576-24-2222	事後	
令和5年12月1日	II 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和3年1月1日時点	令和5年12月1日時点	事後	
令和5年12月1日	II 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年1月1日時点	令和5年12月1日時点	事後	